

令和3年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 4

市町村名 三原市			市町村類型 (R2年度) Ⅱ-2		R3年度交付税 種地区分		種地 Ⅰ-4							
人 口		面 積		人口密度	人口集中地区人口	産業構造 (分類不能を除く)								
国 調	R2年	90,573 人	(R3.10.1)		(R2年国調)	(R2年国調)	区分	第1次	第2次	第3次				
	H27年	96,194 人	471.51 km ²		192 人	44,685 人	R2 国調	2,238 人	12,606 人	26,267 人				
	H22年	100,509 人	住民	R4.1.1	90,320 人			就業人口 国調	5.4 %	30.7 %	63.9 %			
	R2年/H27年	△5.8 %	基本 台帳	R3.1.1	92,009 人		H27		2,386 人	13,304 人	27,247 人			
	R2年/H22年	△9.9 %		R2.1.1	93,089 人		国調		5.5 %	31.0 %	63.5 %			
指 定 団 体 等 の 状 況				事 務 の 共 同 処 理 の 状 況 (一 部 事 務 組 合 名 等)										
不交付 農工導入				戸籍事務の電算管理, ごみの処理 (三原広域市町村圏事務組合)				後期高齢者医療 (広島県後期高齢者医療広域連合)						
低開発 過疎 公防				土地改良施設の維持管理 (広島中部台地土地改良施設管理組合)				退職手当・公務災害補償 (広島県市町総合事務組合)						
辺地数(15) 山村				病院 (世羅中央病院企業団)										
財政再建 離島														
一 般 職 員 等	区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増 減						
		職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額				
		A	B	C=B/A	D	E	F=E/D	A-D	B-E	C-F				
	一 般 職 員	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	うち技能労務職	811	253,748	312,883	815	253,418	310,942	△4	330	1,941				
	教育公務員	19	6,230	327,895	23	7,396	321,565	△4	△1,166	6,330				
	臨時職員	32	10,175	317,969	35	10,800	308,571	△3	△625	9,398				
合 計	843	263,923	313,076	850	264,218	310,845	△7	△295	2,231					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	R3年度	R2年度	増減	区 分	令 和 3 年 度 A			令 和 2 年 度 B			増 減 A-B		
		A	B	A-B		平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上	平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上	平均 年齢	60歳以上 64歳未満	64歳 以上
	職 員 数	843	850	△7		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁	463	451	12	本 庁	41.8	7	4	41.2	8	2	0.6	△1	2
	支所・出張所	207	211	△4	支所・出張所	40.0	2	0	40.5	3	0	△0.5	△1	0
施 設	173	188	△15	施 設	40.6	3	1	40.3	3	2	0.3	0	△1	
				合 計	41.1	12	5	40.8	14	4	0.3	△2	1	

市町村名	三原市	類型	Ⅱ-2			
区 分	令和3年度	令和2年度	増減率	区 分	令和3年度	令和2年度
	ア	イ	(ア-イ) / イ		千円	千円
1 歳入総額 A	56,353,235	66,728,235	△15.5%	基準財政需要額	23,187,848	22,658,120
2 歳出総額 B	53,328,894	63,939,128	△16.6%	基準財政収入額	12,333,966	12,743,235
3 歳入歳出差引額 (A-B) C	3,024,341	2,789,107	8.4%	標準財政規模	27,981,343	27,523,947
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	562,341	2,677,058	△79.0%	財政力指数	0.545	0.555
5 実質収支 (C-D) E	2,462,000	112,049	2,097.3%	実質収支比率	8.8%	0.4%
6 単年度収支 F	2,349,951	△812,729	389.1%	経常収支比率	(94.9)	(99.2)
7 積立金 G	583,633	3,617	16,035.8%	L/K	91.3%	95.2%
8 地方債繰上償還額 H	194,193	826,072	△76.5%	公債費負担比率	20.0%	21.3%
9 積立金取崩し額 I	0	276,000	皆減	積立金現在高	(7,353,553)	(6,769,161)
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	3,127,777	△259,040	1,307.4%	地方債現在高	65,268,414	68,236,881
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	臨時財政対策債現在高	19,091,184	19,666,310
	連結実質赤字比率	-	-	災害関連地方債現在高	5,299,101	4,766,474
	実質公債費比率	7.7%	6.7%	合併特例債(基金分)現在高	2,155,028	2,342,420
	将来負担比率	34.0%	40.6%	建設地方債等現在高	38,723,101	41,461,677
資金不足比率	各会計の資金不足なし			債務負担行為額	11,263,449	14,129,141
				翌年度以降支出予定額	4,850,887	4,945,923

会計別の状況

普 通 会 計	会 計 名	令和3年度 A				令和2年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質収支額	一般会計からの繰入金	歳入	歳出	実質収支額	一般会計からの繰入金	実質収支額	一般会計からの繰入金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般会計	55,885,376	52,871,739	2,462,000		66,387,605	63,616,988	112,103		2,349,897	
	ケーブルネットワーク	310,651	302,147		3,701	48,372	34,748	5,024		△5,024	3,701
	公共用地先行取得	85,707	85,707		386	136,547	136,547		51		335
	港 湾	138,931	138,931		14,930	145,985	138,089	1,052	3,945	△1,052	10,985
	土地区画整理	99,073	96,873		4,973	216,852	213,752		9,863		△4,890
公 営 事 業 会 計	事 業 名	令和3年度 A				令和2年度 B				増 減 A-B	
		法適用有無	収 支 額	普通会計からの繰入額	収 支 額	普通会計からの繰入額	収 支 額	普通会計からの繰入額	収 支 額	普通会計からの繰入額	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	水道事業	○	461,409	437,161	577,378	430,558	△115,969		6,603		
	駐車場事業	○									
	土地区画整理事業	○									
	下水道事業	○	284,811	1,751,297	58,571	1,742,387	226,240		8,910		
	国民健康保険事業	○	399,395	763,488	423,623	769,171	△24,228		△5,683		
	国民健康保険(直診)事業	○	9,735	7,100	11,283	7,100	△1,548				
	介護保険事業	○	305,199	1,524,415	210,253	1,496,963	94,946		27,452		
	後期高齢者医療事業	○	11,065	398,385	2,985	398,348	8,080		37		

注1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。
注2) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。

入 歳											
区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度				増減率 (A-B)/B		
	決 算 額		経常一般財源		決 算 額		経常一般財源				
	A 構成比	K 構成比	B 構成比	K 構成比	(A-B)/B						
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%		
地 方 税	13,741,890	24.4	12,981,689	45.7	13,376,070	20.1	12,638,421	47.0	2.7		
地 方 譲 与 税	516,867	0.9	516,867	1.8	460,272	0.7	460,272	1.7	12.3		
利 子 割 交 付 金	10,854	0.0	10,854	0.0	11,473	0.0	11,473	0.0	△5.4		
配 当 割 交 付 金	68,687	0.1	68,687	0.3	47,470	0.1	47,470	0.2	44.7		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,521	0.1	74,521	0.3	46,780	0.1	46,780	0.2	59.3		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,265,199	4.0	2,265,199	8.0	2,099,914	3.2	2,099,914	7.8	7.9		
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	91,195	0.2	91,195	0.3	84,525	0.1	84,525	0.3	7.9		
自 動 車 ・ 軽 油 交 付 金											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	52,818	0.1	52,818	0.2	49,954	0.1	49,954	0.2	5.7		
法 人 事 業 税 交 付 金	173,524	0.3	173,524	0.6	85,759	0.1	85,759	0.3	102.3		
地 方 特 例 交 付 金	281,309	0.5	269,002	1.0	95,796	0.1	95,796	0.4	193.7		
地 方 交 付 税	12,154,764	21.6	10,648,744	37.5	11,303,583	16.9	10,034,124	37.3	7.5		
普 通	10,648,744	18.9	10,648,744	37.5	10,034,124	15.0	10,034,124	37.3	6.1		
特 別	1,506,020	2.7			1,269,459	1.9			18.6		
小 計	29,431,628	52.2	27,153,100	95.7	27,661,596	41.5	25,654,488	95.4	6.4		
交 通 安 全 交 付 金	10,544	0.0	10,544	0.0	11,551	0.0	11,551	0.1	△8.7		
分 担 金 ・ 負 担 金	673,881	1.2			689,598	1.0			△2.3		
使 用 料	520,140	0.9	43,459	0.2	551,811	0.8	59,718	0.2	△5.7		
手 数 料	312,132	0.6			306,637	0.5			1.8		
国 庫 支 出 金	11,288,753	20.0			18,987,177	28.5			△40.5		
都 道 府 県 支 出 金	4,842,069	8.6			4,380,554	6.6			10.5		
財 産 収 入	220,955	0.4	101,490	0.3	405,258	0.6	90,811	0.3	△45.5		
寄 附 金	121,564	0.2			95,754	0.1			27.0		
繰 入 金	189,585	0.3			559,037	0.8			△66.1		
繰 越 金	2,789,107	5.0			2,420,201	3.6			15.2		
諸 収 入	2,140,611	3.8	1,227	0.0	2,123,462	3.2	1,270	0.0	0.8		
地 方 債	3,812,266	6.8	(1,071,166)	(3.8)	8,535,599	12.8	(1,082,699)	(4.0)	△55.3		
合 計	56,353,235	100.0	(27,309,820)	28,380,986	100.0	66,728,235	100.0	(25,817,838)	26,900,537	100.0	△15.5

市 町 村 税											
区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度				増減率 (A-B)/B	適 用 税 率 の 状 況	
	決 算 額		基 準 税 額 ×	超 過 課 税 分	決 算 額		(A-B)/B	市 人		個 均 等 割	3,500 円
	A 構成比	100/75	収 入 済 額	B 構成比	均 等 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率					
	千円	%	千円	千円	千円	%	%				
市 町 村 民 税	4,225,607	30.8	4,008,317		4,277,599	32.0	△1.2	市 人	均 等 割	1.0	
個 人 分	828,912	6.0	607,381	151,561	843,502	6.3	△1.7	町 村 民 人	均 等 割	円	
法 人 分	6,936,479	50.5	6,912,885		6,604,116	49.4	5.0		均 等 割	50,000	
固 定 資 産 税	336,346	2.4	329,905		325,959	2.4	3.2		均 等 割	120,000	
軽 自 動 車 税	653,973	4.8	629,217		586,753	4.4	11.5		均 等 割	130,000	
市 町 村 た ば こ 税									均 等 割	150,000	
									均 等 割	160,000	
									均 等 割	400,000	
									均 等 割	410,000	
									均 等 割	1,750,000	
									均 等 割	3,000,000	
目 的 税	760,573	5.5			738,141	5.5	3.0	市 人	法 人 税 割	8.4 /100	
入 湯 税	372	0.0			492	0.0	△24.4	町 村 民 人	固 定 資 産 税	1.4 /100	
都 市 計 画 税	760,201	5.5			737,649	5.5	3.1		徴 収 率		
									区 分	現 年 課 税 分	
										滞 納 繰 越 分	
										合 計	
合 計	13,741,890	100.0	12,487,705	151,561	13,376,070	100.0	2.7	市 町 村 民 税	%	%	
参 考	1,638,126				1,760,152		△6.9	固 定 資 産 税	%	%	
								合 計	%	%	
								国 保 税	%	%	

注1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額。

2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を除いた額。

3) 市町村民税(個人)均等割は、平成26年度から令和5年度までの臨時措置として引き上げた500円を含む。

市町村名		三原市		類型		Ⅱ - 2		性 質 別 歳 出					
区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増 減 率 (A-B)/B						
	決 算 額 A	構 成 比	一 般 財 源 等	決 算 額 B	構 成 比	一 般 財 源 等							
			経 常 一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率						
人 件 費	7,963,778	14.9	7,005,520	6,915,754	(25.3) 24.4	7,802,312	12.2	6,933,964	6,848,643	(26.5) 25.5	2.1		
うち 職員給	5,306,712	10.0	4,611,521	4,611,521	(16.9) 16.2	5,195,290	8.1	4,590,637	4,590,637	(17.8) 17.1	2.1		
扶 助 費	11,327,108	21.2	2,788,440	2,433,674	(8.9) 8.6	9,094,790	14.2	2,778,374	2,441,129	(9.5) 9.1	24.5		
公 債 費	7,007,914	13.2	6,882,763	6,415,053	(23.5) 22.6	7,362,351	11.5	7,211,181	6,385,109	(24.7) 23.7	△4.8		
内 訳	元利 償還金	7,007,902	13.2	6,882,751	6,415,041	(23.5) 22.6	7,362,320	11.5	7,211,150	6,385,078	(24.7) 23.7	△4.8	
	一時借入 金利子	12	0.0	12	12	(0.0) 0.0	31	0.0	31	31	(0.0) 0.0	△61.3	
小 計	26,298,800	49.3	16,676,723	15,764,481	(57.7) 55.6	24,259,453	37.9	16,923,519	15,674,881	(60.7) 58.3	8.4		
物 件 費	6,464,909	12.1	3,858,824	3,488,291	(12.8) 12.3	5,973,456	9.3	4,085,785	3,508,389	(13.6) 13.0	8.2		
維持補修費	600,881	1.1	405,603	297,632	(1.1) 1.0	434,718	0.7	237,222	227,417	(0.9) 0.8	38.2		
補 助 費 等	5,499,837	10.3	4,575,044	3,138,539	(11.5) 11.1	16,368,830	25.6	4,948,718	2,979,067	(11.5) 11.1	△66.4		
繰 出 金	4,043,759	7.6	3,328,092	3,218,534	(11.8) 11.3	4,038,776	6.3	3,326,020	3,223,793	(12.5) 12.0	0.1		
投資及び出 資金・貸付金	1,573,200	3.0	212,420			1,721,267	2.7	360,643			△8.6		
積 立 金	724,035	1.4	591,509	計	(94.9) 91.3	171,270	0.3	14,737	計	(99.2) 95.2	322.7		
前 年 度 繰上充用金				充当経常一般財源					充当経常一般財源				
投資的経費	8,123,473	15.2	1,706,188		L	10,971,358	17.2	1,245,125		L	△26.0		
うち 人件費	27,314	0.1	23,460	25,907,477	千円	33,718	0.1	31,449	25,613,547	千円	△19.0		
普通建設 事業費	4,941,602	9.2	1,043,186	「一般財源等」			7,693,564	12.1	595,253	「一般財源等」		△35.8	
うち 補助	2,689,696	5.0	189,828	歳入総額			3,452,353	5.4	115,907	歳入総額		△22.1	
うち 単独	2,251,906	4.2	853,358	34,378,744			千円	4,241,211	6.7	479,346	33,930,876		千円 △46.9
災害復旧 事業費	3,181,871	6.0	663,002			3,277,794	5.1	649,872			△2.9		
合 計	53,328,894	100.0	31,354,403			63,939,128	100.0	31,141,769			△16.6		
目 的 別 歳 出												備 考	
区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増 減 率 (A-B)/B						
	決 算 額 A	構 成 比	一 般 財 源 等	決 算 額 B	構 成 比	一 般 財 源 等							
	千円	%	千円	千円	%	千円	%						
議 会 費	309,123	0.6	309,123	311,295	0.5	311,295	△0.7						
総 務 費	6,088,390	11.4	4,410,175	14,328,611	22.4	3,745,247	△57.5						
民 生 費	17,808,610	33.4	8,027,709	15,447,272	24.2	8,068,911	15.3						
衛 生 費	3,697,059	6.9	2,255,985	5,332,733	8.3	2,450,374	△30.7						
労 働 費	368,582	0.7	118,460	370,163	0.6	120,057	△0.4						
農 林 水 産 業 費	1,031,081	1.9	515,889	980,940	1.5	486,137	5.1						
商 工 費	2,467,332	4.6	1,057,560	2,788,509	4.4	1,376,331	△11.5						
土 木 費	5,086,197	9.5	2,721,799	5,344,074	8.4	2,633,140	△4.8						
消 防 費	1,829,895	3.4	1,301,794	1,818,062	2.8	1,237,921	0.7						
教 育 費	4,452,542	8.4	3,089,846	6,576,589	10.3	2,850,568	△32.3						
災 害 復 旧 費	3,182,152	6.0	663,283	3,278,485	5.1	650,563	△2.9						
公 債 費	7,007,931	13.2	6,882,780	7,362,395	11.5	7,211,225	△4.8						
諸 支 出 金													
前年度繰上充用金													
合 計	53,328,894	100.0	31,354,403	63,939,128	100.0	31,141,769	△16.6						

注1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値。

主な指数の計算方法

○財政力指数

地方公共団体の財政力を測る指標として一般的に使われている指数。数値が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は、財源に余裕があることになり、普通交付税の不交付団体となる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年平均値}$$

基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な状態において徴収し得る税収の見込みを一定の方法で算出したもの

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な行政活動や施設の維持を行うのに必要な財政需要を一定の方法で算出したもの

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模

○經常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。

地方税、普通交付税など毎年度經常的に収入のある一般財源（經常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度經常的に支出のある経費にどの程度使われているかを表す。

人件費、扶助費、公債費などは必要な支出であるため、經常収支比率が高いとほかに使える財源に余裕がないことになり、財政構造の弾力性が低いことになる。

$$\frac{\text{經常経費充当一般財源}}{\text{經常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○公債費負担比率

公債費に充てられた一般財源の額が一般財源の総額に占める割合。この数値が高いほど、財政運営の硬直性が高まっていることになる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等額（繰上償還分を含む）}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

※健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、資金不足比率については、「健全化判断比率及び資金不足比率の説明書」に詳細を記載している。